

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【会社名】	株式会社テイツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 勝宏
【本店の所在の場所】	岡山市北区今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目1番1号住友五反田ビル5階
【電話番号】	(03)5719-4580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 克治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 100,034,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,818,800株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。

- (注) 1 平成29年4月13日開催の取締役会決議によります。
- 2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	1,818,800株	100,034,000	
一般募集			
計(総発行株式)	1,818,800株	100,034,000	

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
- 2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
55		100株	平成29年5月1日		平成29年5月1日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
- 3 申込みの方法は、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
- 4 払込期日までに、当該株式の割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本自己株式処分に係る割当は行われないうこととなります。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ティーツー 人事総務部	東京都品川区西五反田七丁目1番1号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社山陰合同銀行 東京支店	東京都中央区日本橋兜町15番6号製粉会館ビル4階

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
100,034,000	2,000,000	98,034,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
 2 発行諸費用の内訳は、主に割当予定先等調査費用等を予定しております。
 3 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であります。

(2)【手取金の使途】

本自己株式処分により調達した差引手取概算額98,034,000円については、全額を平成29年10月末までに店舗の出店に係る投資、店舗系基幹システム投資の一部に充当する予定であり、その具体的な内訳は以下のとおりです。なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

具体的な使途	金額	支出予定時期
店舗の出店費用の一部	48百万円	平成29年5月～10月
店舗系基幹システム構築の一部	50百万円	平成29年5月～7月
合計	98百万円	

平成30年2月期において、全国展開を視野に入れた専門店「トレカパーク」30店を未開拓地域等へ出店する計画で、当該出店コストの一部に充当することを予定しております。

新POSシステムの開発及び導入にかかる店舗系基幹システム構築資金約2億円の一部に充当することを予定しております。

なお、調達した資金では不足する場合は、金融機関からの借入、資本政策等を総合的に勘案しながら資金調達を行う予定です。上記支出予定時期については、当面の見込みを記載しております。上記支出予定時期までに当社が満足する条件の出店候補地が現れない場合には、一部を借入金の返済に充当することもあります。原則として、引き続き新たな出店候補地の探索、検討を行い、上記支出予定時期以降においても、トレカパーク出店に関わる費用に充当する考えであります。なお、資金使途に変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要(平成29年2月28日現在)

名称	株式会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション
本店の所在地	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番32号ロゼ天神806号
代表者の役職及び氏名	代表取締役 秋山 良夫
資本金	300万円
事業の内容	有価証券の保有・運用
主たる出資者及びその出資比率	秋山 良夫 100%

b 提出者と割当予定先との関係

出資関係	当社株式の所有数 9,649,200株
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	当社は、割当予定先との間で店舗運営に係る業務委託契約を締結しております。

c 割当予定先の選定理由

当社が展開するマルチパッケージ販売事業においては、業務の効率化及び人員配置の適正化等に取り組んでおりますが、更なる収益力の強化を図ることが必要であると考え、中長期的な視点に立って、全国展開を視野に入れた単一商材を扱う専門店の積極的な出店及び出店効率に併せた店舗系基盤システムの開発・導入を進める一方で、本部機能の集約化による業務効率の改善、不採算店舗の利益構造の改善等による事業構造改革を推し進め、事業の戦略転換を図っているところであります。

当社は、これらの戦略転換を実効性のあるものとするため資金調達的手段を慎重に検討してまいりました。その結果、金融機関からの借入による資金調達は、当社の事業運営に必要な資金の多くを銀行借入により調達することから、借入以外の方法により資金調達を行う必要があると考えました。

増資の方法には、第三者割当の他に、公募増資やライツ・オファリングによる方法もありますが、より迅速かつ確実な調達が見込める第三者割当が最善の資金調達方法であると判断いたしました。

他方で、当社は、本日現在において保有する、発行済株式総数の52,640,000株の3.87%にあたる2,038,500株の自己株式の活用についても検討しておりました。

その結果、保有する自己株式を活用し、第三者割当による自己株式処分を行うことが、財務体質の改善に繋がり、自己資本を充実させることで、将来における金融機関からの借入等の余地の拡大が期待できるため、最も妥当性を有していると判断いたしました。

割当予定先である株式会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション(以下「YAK」といいます。)は、当社の筆頭株主であるとともに、同社代表取締役の秋山良夫氏は、当社の創業者でもあり当社の経営方針に理解があること、また、中長期的に保有する方針があることから、YAKは、本第三者割当による自己株式の割当予定先として最適であると判断し、YAKを自己株式の割当予定先として決定しました。

d 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 1,818,800株

e 株券等の保有方針

割当予定先であるYAKは、当社の主要株主であり、現在も当社株式のうち19.07%(平成29年2月28日現在の所有議決権割合)を保有しております。今後につきましても、当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、当社は、割当予定先であるYAKから、払込期日から2年間において、同社が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、同社から確約書を取得する予定であります。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先であるYAKから、本株式の処分価額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、同社の財務諸表の記載により、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

g 割当予定先の実態

当社は、第三者調査機関へ調査を依頼し、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が、反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報等は確認されなかった旨の調査報告書を受領し確認しております。以上から、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

a 処分価額の算定根拠及び合理性に関する考え方

今回の第三者割当により処分される株式数、当社株式の株価の推移、売買出来高水準、市場全体の環境及び現在の金融市場情勢、並びに当社の株価が低迷している状況及び事業状況、資金調達の重要性等を勘案し、恣意性を排除した価額とするため、本第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日までの1か月間(平成29年3月13日から平成29年4月12日まで)の東京証券取引所における当該株式の終値平均値である55円といたしました。

当社は、平成29年4月11日に平成29年2月期の業績予想を下方修正いたしました。その結果、本件の直前日にあたる4月12日の終値は52円となり、発表直前の4月10日の終値である55円と比較して、5.45%下落いたしました。取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均値とした理由は、取締役会決議前日の終値という直近の株価変動の影響等を取り込んだ一定期間の平均株価という平準化された値を採用するほうが、合理的と判断したためです。また、直前3か月間、直前6か月間と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い直前1か月間の平均株価を採用するほうが、算定根拠として客観性が高く、合理的なものであると判断いたしました。

また、当該処分価額は、取締役会決議日の直前営業日の当社株式の終値52円に対して5.77%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの3か月間の終値平均値57円に対して3.51%のディスカウント及び同6か月間の終値平均値58円に対して5.17%のディスカウントとなりました。

当該処分価額は、取締役会決議日の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であるとする日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な金額には該当しないものと判断いたしました。

なお、当社は、監査役会(監査役4名のうち社外監査役3名)から、本第三者割当に係る処分価額は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、適正かつ妥当であり、処分予定先に特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

b 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当による自己株式処分に係る株式数は1,818,800株(議決権数18,188個)であり、平成29年2月28日現在の発行済株式総数52,640,000株の3.46%(総議決権数506,007個に対する割合3.53%)に相当し、これにより一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、本自己株式処分は、店舗の出店計画や店舗基幹システムの構築等による当社の収益力の強化の実効性を確保するものであり、かつ、財務体質の改善は、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであることから、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

以上を踏まえ、本第三者割当による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社ワイ・エイ・ケイ・ コーポレーション	福岡県福岡市中央区天神三丁目 10番32号ロゼ天神806号	9,649	19.07%	11,468	21.88%
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16番17号	7,760	15.34%	7,760	14.80%
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	2,100	4.15%	2,100	4.01%
ティーツー従業員持株会	東京都品川区西五反田七丁目1 番1号	1,245	2.46%	1,245	2.38%
平松 裕将	岡山県倉敷市	1,000	1.98%	1,000	1.91%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 番5号	1,000	1.98%	1,000	1.91%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 番1号	1,000	1.98%	1,000	1.91%
長 直紀	兵庫県西宮市	870	1.72%	870	1.66%
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市北区番町二丁目3 番4号	800	1.58%	800	1.53%
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目 15番20号	800	1.58%	800	1.53%
計		26,225	51.83%	28,043	53.50%

(注) 1 平成29年2月28日現在の株主名簿を基準としております。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成29年2月28日現在の総議決権数(506,007個)に本自己株式処分により増加した議決権数(18,188個)を加えた数を分母として算出しております。

3 上記表には当社保有の自己株式を含めておりません。平成29年2月28日現在、当社が保有していた自己株式2,038,500株(ただし、平成29年3月1日以降の単元未満株式の買取分は含んでおりません。)は、割当後は219,700株となります。

4 所有議決権数の割合は、小数点第三位を四捨五入して記載しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」の第26期有価証券報告書、第27期第3四半期報告書（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日現在（平成29年4月13日）までの間において以下のとおり追加がありました。

なお、将来に関する事項は本有価証券届出書提出日（平成29年4月13日）現在において判断したものであります。

また、当該有価証券報告書等に記載されている「事業等のリスク」における将来に関する事項は、以下に記載の事項を除き、本有価証券届出書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

事業等のリスク

(1)～(11) 略

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期純損失におきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましては営業損失467,793千円、経常損失451,835千円、当期純損失1,104,125千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー 443,862千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社は、当連結会計期間末において現金及び預金1,296,106千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、以下の諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」へ記載しておりません。

リアル店舗に関しましては、各商材の業界動向やトレンドの変化、お客様のニーズを素早く捉えて店舗運営に反映してまいります。また、サプライチェーンの見直しによる物流コストの変動費化、人員配置の適正化等、一層のコスト管理を徹底し、リユース商材の構成強化等により、店舗収益の構造改革を推進してまいります。さらに、単一商材を扱う専門店や他社との協働による新しい売り場創りなど、独自性のある店舗創りに努めて、店舗利益の最大化に努めてまいります。

出店戦略に関しましては、スクラップ&ビルドを基本に店舗網の再構築を図ってまいります。特に戦略商材に位置付けるトレカについて迅速なシェア拡大をめざし、積極的に店舗網・出店エリアを拡大し、新規顧客を開拓してまいります。また、収益性を最重視する厳選出店を行い、店舗競争力の強化に繋げてまいります。

アライアンス強化に関しましては、業務提携やM&Aも視野に入れ、直営店及びFC店の未開拓地域へ出店してまいります。また、他業界等とのアライアンス構築によりリユース商材の買取ルートの開拓を推進し、リユースを好む潜在顧客の深耕開拓を図るとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

事業戦略・収益構造の再構築を図り、早期に業績黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

2 設備計画の変更

後記下部「第四部 組込情報」の第26期有価証券報告書に記載の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」は、本有価証券届出書提出日（平成29年4月13日）現在以下のとおりとなっております。重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
マルチパッケージ 販売事業	店舗新設等	販売の拡充	300,000	0	300,000	2017年3月	2017年10月	未定
全社	システム投資	インフラ強化	250,000	32,751	217,249	2016年7月	2017年7月	未定
合計			550,000	32,751	517,249			

(注) 1. 今後の所要資金517,249千円は自己資金及び金融機関からの借入により賄う予定であります。

2. 予算金額及び今後の所要資金には、差入保証金を含んでおります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

3 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」の第26期有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の提出日現在までの間において、以下の臨時報告書を中国財務局長に提出しております。

(平成28年5月30日提出の臨時報告書)

1 提出理由

平成28年5月27日開催の当社第26期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成28年5月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

責任限定契約を締結できる役員を社外取締役、社外監査役から非業務執行取締役と監査役に改める定款規定の変更を行うものであります。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役に寺田勝宏、武田聡、藤原克治、大谷真樹、鍋嶋智紀の5名を選任するものであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役に平田修の1名を選任するものであります。

第4号議案 大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の更新の件

平成26年5月29日開催の当社定時株主総会決議に基づき導入した大規模買付行為に関する対応策の内容を承継し、更新するものであります。

第5号議案 取締役に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

現在の取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として年額100万円の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行すること、及びストックオプションとして発行される新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任するものであります。

第6号議案 当社の従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件
会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行すること、及びストックオプションとして発行される新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	312,895	1,504	-	(注)1	可決 99.38
第2号議案				(注)2	
寺田 勝宏	312,530	1,869	-		可決 99.26
武田 聡	312,685	1,714	-		可決 99.31
藤原 克治	312,178	2,221	-		可決 99.15
大谷 真樹	312,485	1,914	-		可決 99.25
鍋嶋 智紀	312,509	1,890	-		可決 99.26
第3号議案				(注)2	
平田 修	312,673	1,726	-		可決 99.31
第4号議案	312,178	2,221	-	(注)3	可決 99.15
第5号議案	311,863	2,536	-	(注)1	可決 99.05
第6号議案	312,067	2,332	-	(注)1	可決 99.12

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

(平成29年4月11日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

1. 当該事象の発生年月日

平成29年4月11日(取締役会決議日)

2. 当該事象の内容

当社は、事業構造改革を目的とした、不採算店舗及び店舗系システムの開発の見直し、並びに店舗閉鎖、本部機能の集約及び物流コストの見直し等により、平成29年2月期の個別決算及び連結決算において、減損損失及びシステム開発中止に伴う損失、並びに店舗閉鎖損失及び事業整理損失引当金繰入額を特別損失に計上するものであります。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、平成29年2月期において、下記のとおり特別損失として計上いたします。

個別

減損損失	242百万円
システム開発中止に伴う損失	96百万円
店舗閉鎖損失	30百万円
事業整理損失引当金繰入額	28百万円

連結

減損損失	242百万円
システム開発中止に伴う損失	96百万円
店舗閉鎖損失	32百万円
事業整理損失引当金繰入額	28百万円

4 最近の業績の概要について

(1) 第27期連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の業績の概要

平成29年4月13日開催の取締役会で承認され、平成29年4月13日に公表した第27期連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される連結財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないので、監査報告書は受領しておりません。

なお、この連結財務諸表の金額については千円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,026	1,296,106
売掛金	290,808	308,175
商品	3,709,880	3,600,438
貯蔵品	21,468	19,304
繰延税金資産	103,930	-
その他	319,613	304,579
流動資産合計	6,590,727	5,528,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,198	2,646,350
減価償却累計額	2,265,515	2,338,495
建物及び構築物(純額)	426,683	307,855
器具及び備品	771,168	768,536
減価償却累計額	598,061	632,381
器具及び備品(純額)	173,107	136,154
土地	242,279	228,711
リース資産	123,434	154,891
減価償却累計額	102,557	63,550
リース資産(純額)	20,877	91,341
その他	-	2,160
有形固定資産合計	862,947	766,222
無形固定資産		
のれん	2,177	91
ソフトウェア	182,837	140,167
その他	47,236	32,751
無形固定資産合計	232,250	173,010
投資その他の資産		
投資有価証券	184,026	161,447
長期貸付金	129,240	105,266
繰延税金資産	57,972	-
差入保証金	1,183,034	1,178,520
その他	43,751	38,443
投資その他の資産合計	1,598,026	1,483,677
固定資産合計	2,693,224	2,422,910
資産合計	9,283,951	7,951,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,082	685,895
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	784,808	950,850
リース債務	17,371	34,140
未払金	286,412	302,197
未払法人税等	61,672	75,963
賞与引当金	44,823	27,512
ポイント引当金	177,380	143,316
関係会社整理損失引当金	18,540	-
資産除去債務	1,413	75,807
事業整理損失引当金	-	28,000
その他	230,345	138,850
流動負債合計	2,843,850	2,462,532
固定負債		
長期借入金	2,020,167	2,050,586
リース債務	15,608	109,294
繰延税金負債	-	21,627
退職給付に係る負債	421,552	384,275
資産除去債務	449,075	463,076
その他	47,493	48,221
固定負債合計	2,953,898	3,077,081
負債合計	5,797,748	5,539,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,328,303	198,876
自己株式	141,897	141,897
株主資本合計	3,471,709	2,342,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	5,678
退職給付に係る調整累計額	7,542	48,582
その他の包括利益累計額合計	5,972	54,260
新株予約権	8,521	15,358
純資産合計	3,486,203	2,411,901
負債純資産合計	9,283,951	7,951,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	29,236,038	28,345,417
売上原価	21,257,604	20,851,534
売上総利益	7,978,433	7,493,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,908	34,067
役員報酬	86,329	82,745
給料及び手当	1,090,446	1,034,040
賞与	137,724	115,646
パート・アルバイト給与	1,245,251	1,397,657
賞与引当金繰入額	44,823	27,512
退職給付費用	51,664	38,994
法定福利費	253,789	267,908
賃借料	1,916,431	1,901,024
消耗品費	299,676	310,440
水道光熱費	382,743	349,810
手数料	984,854	953,851
リース料	8,999	10,096
減価償却費	261,929	225,754
のれん償却額	2,009	2,009
その他	1,110,694	1,210,115
販売費及び一般管理費合計	7,975,277	7,961,677
営業利益又は営業損失()	3,155	467,793
営業外収益		
受取利息	3,513	3,188
受取配当金	720	435
受取賃貸料	70,308	69,601
有価証券売却益	5,011	-
持分法による投資利益	6,812	11,371
その他	23,505	20,737
営業外収益合計	109,871	105,334
営業外費用		
支払利息	33,001	33,764
不動産賃貸費用	55,365	54,998
支払手数料	15,000	500
その他	2,964	112
営業外費用合計	106,331	89,375
経常利益又は経常損失()	6,696	451,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	2,164	-
特別利益合計	2,164	-
特別損失		
固定資産除却損	18,265	993
減損損失	81,947	242,707
店舗閉鎖損失	34,379	32,229
関係会社整理損	41,044	-
関係会社整理損失引当金繰入額	18,540	-
事業整理損失引当金繰入額	-	28,000
システム開発中止に伴う損失	-	96,070
その他	2,797	19,176
特別損失合計	196,973	419,177
税金等調整前当期純損失()	188,113	871,012
法人税、住民税及び事業税	51,248	52,088
法人税等調整額	90,337	181,024
法人税等合計	39,088	233,112
当期純損失()	149,024	1,104,125
親会社株主に帰属する当期純損失()	149,024	1,104,125

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失()	149,024	1,104,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,829	7,247
退職給付に係る調整額	22,754	41,040
その他の包括利益合計	12,924	48,287
包括利益	136,100	1,055,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,100	1,055,838
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,493,113	141,897	3,636,519
会計方針の変更による累積的影響額			15,785		15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,477,328	141,897	3,620,734
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失()			149,024		149,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	149,024	-	149,024
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	141,897	3,471,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,260	15,212	6,951	2,164	3,631,731
会計方針の変更による累積的影響額					15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,260	15,212	6,951	2,164	3,615,946
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失()					149,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,829	22,754	12,924	6,357	19,282
当期変動額合計	9,829	22,754	12,924	6,357	129,742
当期末残高	1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	141,897	3,471,709
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	141,897	3,471,709
当期変動額					
剰余金の配当			25,300		25,300
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,104,125		1,104,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,129,426	-	1,129,426
当期末残高	1,165,507	1,119,796	198,876	141,897	2,342,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203
当期変動額					
剰余金の配当					25,300
親会社株主に帰属する当期純損失()					1,104,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,247	41,040	48,287	6,836	55,124
当期変動額合計	7,247	41,040	48,287	6,836	1,074,301
当期末残高	5,678	48,582	54,260	15,358	2,411,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	188,113	871,012
減価償却費	262,828	226,623
のれん償却額	2,009	2,009
賞与引当金の増減額(は減少)	6,913	17,311
ポイント引当金の増減額(は減少)	27,478	34,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,085	29,294
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	18,540	18,540
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	28,000
受取利息及び受取配当金	4,233	3,623
支払利息	33,001	33,764
長期貸付金の家賃相殺額	34,322	29,952
新株予約権戻入益	2,164	-
固定資産除却損	18,265	993
減損損失	81,947	242,707
システム開発中止に伴う損失	-	96,070
関係会社整理損	41,044	-
店舗閉鎖損失	-	21,800
売上債権の増減額(は増加)	16,073	17,213
たな卸資産の増減額(は増加)	11,177	111,604
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,539	7,114
仕入債務の増減額(は減少)	197,534	231,122
未払消費税等の増減額(は減少)	15,819	76,655
その他の流動負債の増減額(は減少)	110,755	45,373
その他	39,263	49,684
小計	529,794	358,779
利息及び配当金の受取額	920	559
利息の支払額	33,019	33,811
法人税等の支払額	24,705	51,830
法人税等の還付額	18,235	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,225	443,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	49,987	13
有形固定資産の取得による支出	104,473	136,524
無形固定資産の取得による支出	70,977	128,820
投資有価証券の取得による支出	1,507	1,199
投資有価証券の売却による収入	29,085	-
関係会社株式の売却による収入	5,000	44,401
貸付金の回収による収入	2,080	1,453
長期前払費用の取得による支出	5,890	2,996
差入保証金の差入による支出	56,266	58,537
差入保証金の回収による収入	62,829	50,642
資産除去債務の履行による支出	15,649	11,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,783	243,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,176,694	903,540
配当金の支払額	315	24,957
リース債務の返済による支出	30,214	33,047
その他	-	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,223	161,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,885	848,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,532	2,061,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,417	1,212,484

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、書籍及びゲームを主体とした新品及びリサイクル品の取り扱いを行う「古本市場」を中心とした小売店舗の運営並びにそのフランチャイズ事業と、「古本市場」と同種の商品をオンライン上で扱うECサイト「furu1online」の運営を行う『マルチパッケージ販売事業』を展開しております。また、お客様の利便性の向上を目的とし、販売促進上のポイント機能と前払い式クレジットカード機能を搭載した「TAY TWO CARD」を運営する『カード事業』を展開しております。『マルチパッケージ販売事業』は当社が運営しており、『カード事業』はカードフレックスジャパン株式会社が主体に運営しております。

したがって、当社グループは、仕入・販売の管理体制を基礎とした商品種別セグメントから構成されており、『マルチパッケージ販売事業』、『カード事業』の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,233,155	2,882	29,236,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,233,155	2,882	29,236,038
セグメント利益又は損失()	801,562	105,570	695,992
セグメント資産	6,758,939	55,595	6,814,534
その他の項目			
減価償却費	225,301	20,619	245,921
減損損失	57,478	24,469	81,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,358	2,974	202,332

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	28,345,341	75	28,345,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	28,345,341	75	28,345,417
セグメント利益又は損失()	258,585	14,570	244,015
セグメント資産	6,438,013	-	6,438,013
その他の項目			
減価償却費	205,843	-	205,843
減損損失	229,139	-	229,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,900	-	414,900

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	695,992	244,015
(注) 全社費用	692,836	711,809
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	3,155	467,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,814,534	6,438,013
(注) 全社資産	2,469,416	1,513,502
連結財務諸表の資産合計	9,283,951	7,951,515

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)	245,921	205,843	16,008	19,911	261,929	225,754
減損損失	81,947	229,139	-	13,567	81,947	242,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加(注)	202,332	414,900	13,522	1,296	215,854	416,197

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	68.73円	1株当たり純資産額	47.36円
1株当たり当期純損失金額	2.95円	1株当たり当期純損失金額	21.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,486,203	2,411,901
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,521	15,358
(うち新株予約権(千円))	(8,521)	(15,358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,477,681	2,396,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,601,500	50,601,500

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	149,024	1,104,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	149,024	1,104,125
期中平均株式数(株)	50,601,500	50,601,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(株式の数 第8回 524,000株、第9回 1,080,000株)	新株予約権 2種類(株式の数 第8回 524,000株、第9回 943,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 第27期事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の業績の概要

平成29年4月13日開催の取締役会で承認され、平成29年4月13日に公表した第27期事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、この財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないので、監査報告書は受領しておりません。

なお、この財務諸表の金額については千円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,729	1,296,106
売掛金	289,401	308,175
商品	3,677,543	3,600,438
貯蔵品	20,599	19,304
前渡金	14,851	10,787
前払費用	192,400	195,951
繰延税金資産	103,930	-
未収入金	62,312	57,655
その他	41,331	40,184
流動資産合計	6,463,098	5,528,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,515	274,843
構築物	48,790	33,011
器具及び備品	171,905	136,154
土地	242,279	228,711
リース資産	20,877	91,341
建設仮勘定	-	2,160
有形固定資産合計	861,368	766,222
無形固定資産		
のれん	2,177	91
ソフトウェア	182,837	140,167
その他	47,236	32,751
無形固定資産合計	232,250	173,010
投資その他の資産		
投資有価証券	25,887	36,840
関係会社株式	176,393	115,584
長期貸付金	129,240	105,266
関係会社長期貸付金	140,000	-
長期前払費用	41,711	34,913
繰延税金資産	57,972	-
差入保証金	1,179,442	1,178,520
関係会社長期未収入金	26,672	-
その他	2,040	3,530
貸倒引当金	111,672	-
投資その他の資産合計	1,667,688	1,474,656
固定資産合計	2,761,308	2,413,889
資産合計	9,224,406	7,942,494

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,251	685,895
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	784,808	950,850
リース債務	17,371	34,140
未払金	284,797	302,197
未払法人税等	60,120	75,963
未払消費税等	85,371	-
未払費用	116,221	117,687
預り金	9,050	11,498
賞与引当金	44,214	27,512
ポイント引当金	177,380	143,316
資産除去債務	1,413	75,807
事業整理損失引当金	-	28,000
その他	10,354	9,663
流動負債合計	2,808,355	2,462,532
固定負債		
長期借入金	2,020,167	2,050,586
リース債務	15,608	109,294
退職給付引当金	429,094	432,857
繰延税金負債	-	21,627
資産除去債務	444,974	463,076
その他	47,493	48,221
固定負債合計	2,957,338	3,125,663
負債合計	5,765,694	5,588,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,065,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	1,740,000	1,000,000
繰越利益剰余金	447,763	826,262
利益剰余金合計	1,308,354	189,855
自己株式	141,897	141,897
株主資本合計	3,451,759	2,333,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,569	5,678
評価・換算差額等合計	1,569	5,678
新株予約権	8,521	15,358
純資産合計	3,458,712	2,354,297
負債純資産合計	9,224,406	7,942,494

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	29,165,609	28,322,615
売上原価	21,191,476	20,838,998
売上総利益	7,974,132	7,483,616
販売費及び一般管理費	7,788,959	7,921,334
営業利益又は営業損失()	185,173	437,717
営業外収益		
受取利息	4,901	3,306
受取配当金	720	435
受取賃貸料	70,308	69,601
有価証券売却益	5,011	-
その他	22,386	17,949
営業外収益合計	103,329	91,293
営業外費用		
支払利息	33,001	33,764
不動産賃貸費用	55,365	54,998
支払手数料	15,000	500
その他	2,810	30
営業外費用合計	106,176	89,293
経常利益又は経常損失()	182,326	435,717
特別利益		
新株予約権戻入益	2,164	-
抱合株式消滅差益	-	5,074
特別利益合計	2,164	5,074
特別損失		
固定資産除却損	789	993
減損損失	37,660	242,707
店舗閉鎖損失	34,379	30,859
関係会社株式評価損	248,111	-
関係会社貸倒引当金繰入額	111,672	-
事業整理損失引当金繰入額	-	28,000
システム開発中止に伴う損失	-	96,070
その他	-	31,199
特別損失合計	432,612	429,830
税引前当期純損失()	248,121	860,473
法人税、住民税及び事業税	50,547	51,699
法人税等調整額	90,337	181,024
法人税等合計	39,789	232,724
当期純損失()	208,332	1,093,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	223,645	1,532,471
会計方針の変更による累積的影響額						15,785	15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	239,431	1,516,686
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純損失()						208,332	208,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	208,332	208,332
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	447,763	1,308,354

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	141,897	3,675,877	8,260	8,260	2,164	3,686,302
会計方針の変更による累積的影響額		15,785				15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,897	3,660,092	8,260	8,260	2,164	3,670,516
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		-				-
当期純損失()		208,332				208,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,829	9,829	6,357	3,472
当期変動額合計	-	208,332	9,829	9,829	6,357	211,804
当期末残高	141,897	3,451,759	1,569	1,569	8,521	3,458,712

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	447,763	1,308,354
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	447,763	1,308,354
当期変動額							
別途積立金の取崩					740,000	740,000	-
剰余金の配当						25,300	25,300
当期純損失()						1,093,198	1,093,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	740,000	378,499	1,118,499
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,000,000	826,262	189,855

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	141,897	3,451,759	1,569	1,569	8,521	3,458,712
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,897	3,451,759	1,569	1,569	8,521	3,458,712
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		25,300				25,300
当期純損失()		1,093,198				1,093,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,247	7,247	6,836	14,084
当期変動額合計	-	1,118,499	7,247	7,247	6,836	1,104,414
当期末残高	141,897	2,333,260	5,678	5,678	15,358	2,354,297

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第26期)	自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日	平成28年5月30日 中国財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第27期第3四半期)	自 至	平成28年9月1日 平成28年11月30日	平成29年1月13日 中国財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

株式会社テイツー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テイツーの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テイツーが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

株式会社テイツー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツーの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月12日

株式会社テイツー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員	公認会計士	岩田 亘人 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。